

## 結果の要約

### 1 産 業

大阪府の平成17年の15歳以上就業者数3,954,927人を産業小分類<sup>注1</sup>別にみると、「建設業」が329,890人（15歳以上就業者数の8.3%）と最も多く、次いで「道路貨物運送業」が132,442人（同3.3%）、「食堂、そば・すし店」が128,262人（同3.2%）、「病院」が108,984人（同2.8%）、「金属製品製造業」が103,695人（同2.6%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が98,045人（同2.5%）、「他に分類されない事業サービス業」が70,644人（同1.8%）、「労働者派遣業」が66,713人（同1.7%）、「各種食料品小売業」が60,693人（同1.5%）、「建物サービス業」が57,510人（同1.5%）などとなっている。（表1）

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>注2</sup>、増加率が最も高いのは「インターネット附随サービス業」の448.5%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が197.4%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が102.9%増、「労働者派遣業」が100.1%増、「障害者福祉事業」が69.4%増、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が64.5%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が50.7%増、「学習塾」が38.4%増、「療術業」が31.9%増、「児童福祉事業」が25.0%増などとなっており、産業大分類の「医療、福祉業」に含まれる産業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「各種商品卸売業」の60.8%減で、次いで「電子部品・デバイス製造業」が49.5%減、「電気通信業」が47.1%減、「ガス業」が46.7%減、「製糸業、紡績業、ねん糸製造業」が46.0%減、「織物業」が44.9%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が36.7%減、「かばん・袋物製造業」が34.0%減、「鮮魚小売業」が33.7%減、「印刷関連サービス業」が30.1%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。（表2）

（注1） 日本標準産業分類（平成14年3月改訂）の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

（注2） 平成12年、17年とも就業者数が4,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 大阪府 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	3,954,927	100.0				
1	建設業	329,890	8.3	11	他に分類されない小売業 3)	53,954	1.4
2	道路貨物運送業	132,442	3.3	12	一般診療所	50,178	1.3
3	食堂, そば・すし店	128,262	3.2	13	ソフトウェア業	50,089	1.3
4	病院	108,984	2.8	14	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	49,597	1.3
5	金属製品製造業	103,695	2.6	15	その他の卸売業 4)	49,542	1.3
6	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	98,045	2.5	16	その他の機械器具卸売業 5)	46,027	1.2
7	他に分類されない 事業サービス業 1)	70,644	1.8	17	その他の飲食料品小売業 6)	45,108	1.1
8	労働者派遣業	66,713	1.7	18	市町村機関	44,833	1.1
9	各種食料品小売業 2)	60,693	1.5	19	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	42,024	1.1
10	建物サービス業	57,510	1.5	20	遊興飲食店	41,730	1.1

- 1) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど  
 2) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など  
 3) 花屋, 中古品小売業など  
 4) 段ボール卸売業, 金物問屋, 書籍卸売業など  
 5) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など  
 6) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 大阪府 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	3,954,927	4,144,324	-4.6
増 加	1 インターネット附随サービス業	4,114	750	448.5
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	39,280	13,206	197.4
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	49,597	24,447	102.9
	4 労働者派遣業	66,713	33,334	100.1
	5 障害者福祉事業	10,780	6,364	69.4
	6 通信機械器具・同関連機械器具製造業	8,978	5,458	64.5
	7 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	5,875	3,899	50.7
	8 学習塾	15,533	11,225	38.4
	9 療術業	18,643	14,134	31.9
	10 児童福祉事業	40,334	32,279	25.0
減 少	1 各種商品卸売業 4)	2,876	7,328	-60.8
	2 電子部品・デバイス製造業	20,200	40,010	-49.5
	3 電気通信業	7,807	14,767	-47.1
	4 ガス業	2,907	5,455	-46.7
	5 製糸業, 紡績業, ねん糸製造業	2,640	4,886	-46.0
	6 織物業	2,452	4,448	-44.9
	7 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	33,216	52,436	-36.7
	8 かばん・袋物製造業	3,669	5,557	-34.0
	9 鮮魚小売業	3,443	5,192	-33.7
	10 印刷関連サービス業	3,295	4,716	-30.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が4,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。  
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など  
 3) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど  
 4) 総合商社, 貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など  
 5) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

## 2 職 業

大阪府の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 3,954,927 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 651,296 人（15 歳以上就業者数の 16.5%）と最も多く、次いで「販売店員」が 231,018 人（同 5.8%）、「商品販売外交員」が 186,843 人（同 4.7%）、「会計事務員」が 139,702 人（同 3.5%）、「調理人」が 125,290 人（同 3.2%）、「自動車運転者」が 114,508 人（同 2.9%）、「外交員（商品、保険、不動産を除く）」が 99,045 人（同 2.5%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 80,205 人（同 2.0%）、「会社役員」が 73,980 人（同 1.9%）、「看護師」が 68,359 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 235.8%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 105.2%増、「歯科衛生士」が 45.9%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 41.7%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 38.8%増、「職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）」が 26.1%増、「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師」が 23.9%増、「薬剤師」が 21.8%増、「その他の社会福祉専門職業従事者」が 21.0%増、「栄養士」が 20.4%増などとなっており、職業大分類の「専門的・技術的職業従業者」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「接客社交従事者」の 61.0%減で、次いで「電子計算機等オペレーター」が 56.2%減、「プログラマー」が 46.8%減、「管理的公務員」が 45.1%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 43.2%減、「建築技術者」が 42.2%減、「ミシン縫製作業者」及び「土木・測量技術者」が 41.2%減、「他に分類されない管理的職業従事者」が 40.1%減、「その他の紡織作業員」が 35.1%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 4,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 大阪府 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	3,954,927	100.0				
1	一般事務員	651,296	16.5	11	清掃員	65,261	1.7
2	販売店員	231,018	5.8	12	その他の金属加工作業者 1)	56,557	1.4
3	商品販売外交員	186,843	4.7	13	その他の建設作業員 2)	56,011	1.4
4	会計事務員	139,702	3.5	14	配達員	55,488	1.4
5	調理人	125,290	3.2	15	他に分類されない 労務作業員 3)	48,896	1.2
6	自動車運転者	114,508	2.9	16	小売店主	47,235	1.2
7	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	99,045	2.5	17	システムエンジニア	47,155	1.2
8	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	80,205	2.0	18	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	41,991	1.1
9	会社役員	73,980	1.9	19	その他の食料品製造作業員 4)	38,601	1.0
10	看護師	68,359	1.7	20	その他の保健医療従事者 5)	37,052	0.9

- 1) 工具作業員, 金型作業員, 金属製品検査作業員など
- 2) 室内装飾作業員, サッシ取付作業員(金属製)など
- 3) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
- 4) 弁当製造作業員, そろ菜製造作業員など
- 5) 食品衛生監視員, 作業療法士など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 大阪府 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	3,954,927	4,144,324	-4.6
増 加	1 ホームヘルパー	31,002	9,232	235.8
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	41,991	20,463	105.2
	3 歯科衛生士	6,115	4,190	45.9
	4 他に分類されないサービス職業従事者 2)	18,105	12,773	41.7
	5 陸上荷役・運搬作業員	19,276	13,888	38.8
	6 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	7,150	5,668	26.1
	7 あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師	10,790	8,712	23.9
	8 薬剤師	12,902	10,595	21.8
	9 その他の社会福祉専門職業従事者 3)	14,152	11,698	21.0
	10 栄養士	5,345	4,439	20.4
減 少	1 接客社交従事者	1,920	4,926	-61.0
	2 電子計算機等オペレーター	10,744	24,530	-56.2
	3 プログラマー	5,143	9,669	-46.8
	4 管理的公務員	2,303	4,192	-45.1
	5 会社・団体等管理的職業従事者	15,444	27,213	-43.2
	6 建築技術者	16,316	28,238	-42.2
	7 ミシン縫製作業者	12,995	22,107	-41.2
	8 土木・測量技術者	15,008	25,521	-41.2
	9 他に分類されない管理的職業従事者 4)	3,053	5,094	-40.1
	10 その他の紡織作業員 5)	2,971	4,576	-35.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が4,000人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
- 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
- 3) 心理カウンセラー, 老人福祉施設寮母・寮父など
- 4) 工場経営者, クラブ経営者など(個人が営む事業の経営, 管理の仕事に専ら従事するもの)
- 5) 生糸検査作業員, フェルト製造作業員など